

ESGデータ集

AstemoグループのESG関連データを掲載しています。

環境関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度 第三者保証対象	備考
環境行動目標設定指標							
環境法令違反件数		件	1	1	1		
環境事故・クレーム発生件数			0	6	2		
環境人財育成		名	環境エキスパートの養成、法定有資格者の拡充など				
CO2総量削減率		%	17.8	30.6	49.9		対象：ファクトリー&オフィス ・CO2総量削減率：2022年度、2023年度実績は2010年度比、2024年度実績は2021年度比、 範囲：Astemoグループ ・輸送エネルギー原単位改善率：対前年度比、 範囲：Astemo(単体)
輸送エネルギー原単位改善率			-19.1	15.1	5.6		
エコデザイン実施比率			-	-	100		当年度アセスメント実施製品数÷ 当年度アセスメント実施対象製品数
廃棄物埋立率			5.2	4.1	1.9		
廃棄物有価物発生量原単位改善率(BAU比)			27.4	30.2	31.9		
水使用量原単位改善率(BAU比)			30.0	33.7	34.9		
プラスチック廃棄物の有効活用率			81.2	91.9	93.4		
化学物質大気排出量原単位改善率(BAU比)			20.0	28.0	28.2		
エネルギー							
直接的エネルギー使用量		GJ	-	-	2,876,551		
間接的エネルギー使用量			-	-	14,410,732		
再生可能エネルギー導入量		GWh	-	-	955		
温室効果ガス(GHG)							
温室効果ガス(GHG)排出量		千t-CO2e	1,268	931	557*		
エネルギー起源のCO2排出量	合計	千t-CO2	1,031	895	508		
	スコープ1		199	184	146	✓	
	スコープ2(マーケット基準)		832	711	362	✓	
	スコープ2(ロケーション基準)		906	889	771	✓	
エネルギー起源CO2以外の 温室効果ガス(GHG)排出量	合計	千t-CO2e	-	-	49		
	六フッ化硫黄(SF6)		-	-	41		
	パーフルオロカーボン(PFC)		-	-	0		
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)		-	-	2		
	一酸化二窒素(N2O)、 三フッ化窒素(NF3)、メタン(CH4)		-	-	5		
	非エネルギー起源CO2		-	-	0.5		

\* 2024年度よりチカラン第二工場、カラワン第二工場(いずれもインドネシア)を連結対象から除外したため。

## ESGデータ集

### 環境関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	2024年度 第三者保証対象	備考
温室効果ガス(GHG)							
その他の間接的CO <sub>2</sub> 排出量 (スコープ3)	合計	千t-CO <sub>2</sub>	18,976	20,878	22,778		
	1. 購入した製品・サービス		12,442	13,646	14,854		
	2. 資本財		229	314	319		
	3. 燃料・エネルギー関連活動 (スコープ1、2を除く)		80	70	52		
	4. 輸送・流通(上流)		99	114	129		
	5. 事業から出る廃棄物		21	19	18		
	6. 出張		11	11	10		
	7. 従業員の通勤		30	30	27		
	8. リース資産(上流)		保有なし	保有なし	保有なし		
	9. 輸送・流通(下流)		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	10. 販売した製品の加工		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	11. 販売した製品の使用		6,064	6,674	7,369		
	12. 販売した製品の廃棄		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
	13. リース資産(下流)		保有なし	保有なし	保有なし		
	14. フランチャイズ		保有なし	保有なし	保有なし		
	15. 投資		低比率により除外	低比率により除外	低比率により除外		
廃棄物／水							
廃棄物総排出量	千t	193	181	177			
プラスチック廃棄量		6.4	6.4	6.7			
水総使用量(総投入量)	千m <sup>3</sup>	8,548	7,859	7,387	✓		

### 社会関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員						
グループ従業員数 (男女比率)	合計	名	88,113	87,100	78,449	Astemoグループ
	男性	%	75.8	74.1	74.3	
	女性		24.2	25.9	25.7	

## ESGデータ集

### 社会関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
従業員						
グループ従業員数 (地域別内訳)	日本	名	25,005	24,872	24,435	Astemoグループ
	米州		15,414	15,748	15,599	
	欧州		3,666	3,847	3,820	
	アジア		33,780	33,544	26,575	
	中国		10,248	9,090	8,020	
国内従業員男女比率(正社員)	男性	%	87.5	86.9	86.5	Astemo(単体)
	女性		12.5	13.1	13.5	
雇用						
新卒採用者数	合計	名	255	265	255	Astemo(単体)
	男性		207	208	198	
	女性		48	57	57	
中途(経験者)採用者数	合計		243	326	675	
	男性		211	273	550	
	女性		32	53	125	
契約社員比率		%	8.9	9.5	9.8	対象:自己都合退職者 Astemoグループ
離職率			11.2	11.8	6.9	
障がい者雇用率			2.08	2.11	2.19	
定年後再雇用制度利用者数		名	345	414	466	Astemo(単体)
労働者の男女賃金の差異	全労働者	%	-	-	77.2	
	正規雇用労働者		-	-	77.0	
	パート・有期労働者		-	-	73.1	
エンゲージメント						
エンゲージメント調査結果		%	66.7	67.2	66.1	グローバルエンゲージメント調査の肯定的回答比率
従業員の能力開発						
研修費用総額		百万円	1,394	1,391	1,592	Astemoグループ
ワークライフバランス						
従業員1人当たりの平均年間所定外労働時間		時間	238	227	216	Astemo(単体)
年次有給休暇取得率		%	85.2	88.7	86.2	
男性育児休業取得率			-	-	78	
育児短時間勤務取得者数		名	134	147	143	
介護休暇取得者数			241	277	295	

## ESGデータ集

### 社会関連

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
労働安全衛生					
総災害発生率(TRIFR: Total Recordable Injury Frequency Rate)	%	0.21	0.14	0.11	延べ実労働時間20万時間当たりの全労働災害件数 Astemoグループ
休業災害度数率(LTIFR: Lost Time Injury Frequency Rate)		0.05	0.05	0.04	延べ実労働時間20万時間当たりの休業以上の災害件数 Astemoグループ
労働災害死亡者数	名	0	0	0	Astemoグループ
ISO45001取得率	%	-	-	35	対象:生産拠点
社会貢献活動					
社会貢献活動(CSR活動)への拠出額	万円	9,770	9,831	7,134	Astemo(単体)
社会貢献活動(CSR活動)への参加者数	名	9,087	4,231	1,693	

### ガバナンス関連

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	備考
コーポレートガバナンス						
取締役の人数	合計	名	6	8	8	数値はいずれも各年度末時点 2023年10月より、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行
	うち社外取締役		0	4	4	
	うち女性		0	1	1	
取締役会の構成	業務執行取締役		3	3	3	
	非業務執行取締役 (うち、監査等委員である取締役)		3 (-)	5 (3)	5 (3)	
監査等委員である取締役の人数			-	3	3	
取締役会開催回数		回	12	14	13	
取締役会出席率		%	100.0	96.7	99.0	
監査等委員会開催回数		回	-	7	18	2023年10月より、監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行
監査等委員会出席率		%	-	95.2	100.0	
指名会議開催回数		回	6	10	10	2024年6月以前は、「指名・報酬会議」として開催
報酬会議開催回数			6	10	10	
コンプライアンス						
コンプライアンスホットラインへの通報件数		件	312	407	396	
重大な法令等の違反件数			0	0	0	
腐敗行為の件数・違反人数		件・名	0	0	0	
腐敗行為に関する罰金額・和解金額		円	0	0	0	

# 第三者保証

## 第三者保証について

当社は、環境関連データの透明性及び信頼性を確保するため、EY新日本有限責任監査法人より第三者保証を取得しています。  
第三者保証を受けた数値データは、本レポートにおいて「✓」マークを記載しています。

## 保証対象主題一覧及び算定基準・算定方法

### I. 対象期間


2024年度(2024年4月1日～ 2025年3月31日)

### II. 対象組織

GHG排出量(Scope1・2)、水使用量(上水・工業用水・地下水・地表水)：Astemo株式会社及び連結子会社95社

### III. 保証対象情報及び算定方法、参考にしたガイドライン等

項目	単位	定義・算定方法	排出係数等の出典
Scope1	千t-CO <sub>2</sub>	エネルギー消費量(都市ガス、LPガス、LNG、重油等)に対する排出量 温室効果ガス(GHG)排出量=エネルギー消費量×GHG排出係数	<日本> ●エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法) ●地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) <米州> ●U.S. Environmental Protection Agency「GHG Emission Factors Hub」の排出係数 <海外その他の地域> ●GHGプロトコル「The Greenhouse Gas Protocol Initiative, “Emission_Factors_for_Cross_Sector_Tools”」の係数
Scope2	千t-CO <sub>2</sub>	エネルギー消費量(電気、冷水・蒸気・温水)に対する排出量 ●電気(マーケット基準)：電気使用量×マーケット基準の係数 ●電気(ロケーション基準)：電気使用量×ロケーションの平均排出係数 ●冷水・蒸気・温水：エネルギー消費量×GHG排出係数	<日本> ●省エネ法 ●温対法 <米州> ●U.S. Environmental Protection Agency「GHG Emission Factors Hub」の排出係数 <海外その他の地域> ●IEA Emissions from Fuel Combustion Draft
水総使用量 (総投入量)	千m <sup>3</sup>	●上水：水道局からの請求書に基づき集計 ●工業用水：水道局または事業会社からの請求書に基づき集計 ●地下水・地表水：敷地内の計測器による測定結果に基づき集計	—



独立業務実施者の保証報告書

2025年9月12日

Astemo株式会社  
代表取締役 社長&CEO 竹内 弘平 殿

**EY 新日本有限責任監査法人**  
東京事務所

業務責任者	大 熊 嵩 平
業務責任者	小 沼 香 王 理

**保証の範囲**  
当監査法人は、Astemo株式会社（以下「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「サステナビリティレポート 2025」（以下「レポート」という。）に記載されている2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社のサステナビリティ情報（以下「主題」という。）について、国際保証業務基準にて定義される限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した主題については、レポートの該当箇所にマーク（✓）が付されている。  
当監査法人は、前項の記載を除く、レポートに含まれるその他の情報について保証手続を行っておらず、したがって、その他の情報に関する結論を表明するものではない。

**会社が適用した規程**  
主題は、会社が適用した規程（「サステナビリティレポート 2025」の「保証対象主題一覧及び算定基準・算定方法」に記載の規程）（以下「規程」という。）に基づいて作成されている。

**会社の責任**  
会社の経営者は、規程を選択し、その規程に基づきすべての重要な点において、主題を表示する責任がある。この責任には、不正や誤謬による重要な虚偽表示を防ぐための内部統制の確立と維持、適切な記録の保持、及び主題に関連する見積りの実施を含む。なお、温室効果ガス排出量の算定は、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、固有の不確実性の影響下にある。

**当監査法人の責任**  
当監査法人の責任は、当監査法人が入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている主題の表示に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び、温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、及び2025年5月27日に会社と合意した契約書の委嘱条件に準拠し、限定的保証業務を実施した。当監査法人は、これらの基準等に基づき、手続を計画及び実施し、主題が規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められるかどうかについての結論を表明する。  
選択される手続の種類、時期、及び範囲は、不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクの評価を含む当監査法人の判断によって異なる。

当監査法人が入手した証拠は、限定的保証の結論の基礎を提供するのに十分かつ適切であると判断している。

**当監査法人の独立性と品質管理**  
当監査法人は、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会）に定める独立性を遵守し、この保証業務を実施するために必要な職業的専門家としての能力と経験を有していることを確認している。

また、当監査法人は、「国際品質管理基準第1号 財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント（International Standard on Quality Management 1, Quality Management for Firms that Perform Audits or Reviews of Financial Statements, or Other Assurance or Related Services engagements）」に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の遵守に関する方針と手続を含む、品質管理システムを設計、実施、運用している。

**実施した手続**  
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、限定的保証業務の保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証の水準よりも実質的に低い。

当監査法人が実施する手続は、限定的保証業務の結論の根拠となる限られたレベルの保証を得るように設計されており、合理的保証を提供するために必要なすべての証拠を得るためのものではない。

さらに、当監査法人は、会社の内部統制の有効性を考慮して手続の種類と範囲を決定しているが、内部統制についての保証を提供するものではない。当監査法人が実施した手続には、ITシステムによるデータの集計又は計算に関連する統制の評価や手続の実施は含まれていない。

限定的保証業務は、主に主題に関連情報の作成責任者への質問、分析及びその他の適切な手続によって構成される。

当監査法人が実施した手続は、以下を含んでいる。

- 法令等に準拠した規程に関する質問及び適切性の評価
- レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における質問、資料の閲覧

- レポートに記載されている指標に対する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における分析的手続の実施
- レポートに記載されている指標に対する本社および往査拠点（厚木第一工場および佐和工場）における試算による根拠資料との照合、再計算

また、その他状況に応じて必要と判断した手続を実施した。

**結論**  
当監査法人が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、2024年4月1日から2025年3月31日までを対象とする会社及び連結子会社の主題が規程に従って作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

(注) 上記の保証報告書の原本は当社（WEB情報作成会社）が別途保管しております